

地域の ひろば

No.177

特集 電源地域のサクセス・ストーリー
島根県・鹿島町
「神々が集う町」鹿島町

FOCUS 政策・制度
兵庫県生野町
「地域づくり生野塾」
住民と行政のパートナーシップによる
21世紀型まちづくりシステム



発電所のある風景「緑に包まれた展望台」
(島根県・鹿島町)

電気のふるさと応援マガジン 地域のひろば 通巻百七十七号 平成十三年九月十一日発行 発行・財団法人 電源地域振興センター



本誌の取材にご協力いただき、ありがとうございました

この冊子は、経済産業省資源エネルギー庁の委託を受けて作成したものです

財団法人 電源地域振興センター

〒107-6027 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル27階
TEL.03-5562-9711(代表) URL <http://www.dengen.or.jp>

(本冊子は再生紙を使用しています)



佐太神社は出雲大社に次ぐ出雲二の宮といわれている神社です。本殿は大社造りの神殿が三つ並ぶ「三殿並立」といわれる珍しい形式であり、国指定の重要文化財になっています。11月20日から25日にかけて行われる「お忌み祭」は、全国の神々をお迎えする祭礼です。境内に忌串をめぐるして神迎えをし、最終日には朝日山に登り、神送りをします。

島根県八束郡鹿島町
かしまちょう

神々が集う町「鹿島町」

国産第1号の 原子力発電所

昭和四十九年に中国電力島根原子力発電所1号機が、平成元年には2号機が営業運転を開始しており、その発電電力は中国地域の電力量の十七%前後を占めています。1号機は国産第一号の原子炉

鹿島町は、島根半島のほぼ中央部に位置する人口約八千六百人の町です。日本海に向かい三方を山に囲まれた地形で、南側と西側は松江市、東側は島根町に隣接しています。海岸線は変化に富んでおり、島根半島唯一の施設を持つ恵曇（えとむ）漁港があり、漁業と農業の町として知られています。朝日山のふもとには『出雲国風土記』にも記される佐太神社があります。出雲の国では毎年旧暦十月の神無月を神有月（かみありつき）と呼びます。八百万の神々は出雲大社の上の宮で会議を行い、その後で佐太神社に移動してくるそうです。古代から独自の文化が展開した鹿島町からは銅鑠などが出土し、古代史研究でも注目されています。

第五次総合計画の策定

鹿島町では、今年第五次総合計画を策定し、「人と自然でつくる明るく住みよい町」を将来像として掲げ、まちづくりを進める計画です。鹿島町では、定住の促進、交流人口の拡大、産業の高度化と活性化、少子高齢化への対応などがまちづくりの課題となっています。そこで重点プロジェクトとして、町内定住やU・I・Tの促進、農林水産業の基盤整備や産業の振興、保健医療福祉・教育の充実などが計画されています。恵まれた自然環境や充実した公共施設を活かした施策が、これから展開されようとしています。

特集 電源地域のサクセス・ストーリー

島根県 鹿島町

神々が集う町「鹿島町」 1

青山町長に聞く（その1）

全国から新米漁師が集まる町 2

東京の鉄筋工からイカ釣り漁師になった山下さんの話 4

青山町長に聞く（その2）

先見性を発揮し、 下水道整備率100%を達成 6

DATA PAL 鹿島町 9

People プランナー 鹿島町企画課 平塚美樹さん 10
鹿島町企画課 中島真砂樹さん

People サポートします 中国経済産業局 鈴木康久さん 11

Focus 政策・制度

「わがまちづくり支援事業」 12

兵庫県生野町「地域づくり生野塾」

住民と行政のパートナーシップによる 21世紀型まちづくりシステム 14

Energy square

各国の高レベル放射性廃棄物の 処分について 20

情報クリップ

買物客のつなぎ止めを目指しポイントカードを導入 22

女川町商工会（宮城県女川町）

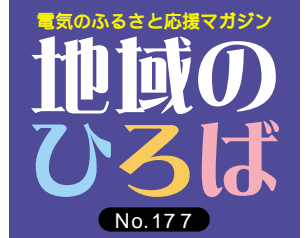
地場産品の高付加価値化を目指したレトルト食品開発 23

西和賀農業協同組合（岩手県沢内村）

「地域のひろば」総括アンケート/ 25

「読者からののがき」分析レポート

表紙イラスト・相原健二



「地域のひろば」は、電気のふるさと「まちづくり」を応援する情報誌です。

青山町長に聞く(その1)



鹿島町長 青山 善太郎さん

全国から新米漁師が集まる町

漁業就業者は全国的に減少しており、平成十年には二十八万人を割り込んでいます。その一方で、全国の新規漁業就業者数は平成十一年時点で一千二百八十人に過ぎません。鹿島町ではイワシなどを対象としたまき網漁が中心ですが、高齢化や後継者難などによって、漁業就業者数は徐々に減少しています。そこで鹿島町では、求人情報誌に広告を出し、全国から新規漁業就業者を募りました。

漁業の衰退に危機感を持つ

鹿島町の漁業後継者の現状について教えてください。

青山町長 少子化傾向もあって漁業や農業の担い手を確保することは、鹿島町でも大きな課題になっています。特に漁業は収入が安定しない上、仕事もきつく、漁師の家でも息子を漁師にさせたがらないほどで、本当に困っています。鹿島町は水産業が盛んですが、漁業関係者の高齢化が進み、このまま放置しておくとも漁業が衰退してしまうことに危機感を持ったわけです。

それで全国から漁師を募集したのですか。

青山町長 漁師募集の話をする前に、国内の水産業を取り巻く基本的な問題について説明しましょう。

鹿島町に限らず、国内の漁業は魚を捕り過ぎてしまい、水揚げ高が減少し、収入も減少して漁業で生計を立てていくことが厳しくなっています。かつての日本海(山陰沖)は、十二ヶ月前まで外国漁船が近づくことができず魚の乱獲があったのです。近年締結された新日韓漁業協定と新日中漁業協定によって、ようやく二百リットルまで主権的権利が及ぶことになり、日本近海の水産資源管理が本格的にできる環境が整いました。

明るい見通しもあります。国内では年間七百万トンの魚が水揚げされ、その一方で年間一千万トンの魚が消費されています。つまり、魚については供給よりも需要が大きいく上回っているのです。日本人は魚が大好きであり、経年的に見ても年間消費量は落ち込んではいないのです。これが、われわれを支える大きな希望です。

水産資源の減少や後継者不足などの問題はありますが、魚に対する安定した消費者ニーズがあるし、水産資源の管理に対する基盤も整

つてきましたので、道は険しいですが、ようやく希望が持てる状況になってきました。

「ついた話をしたのは、そもそも水産業の後継者を確保していくためには、やはり安定した所得を得ていくことがキーポイントになるからです。水産業で稼ぐことができ、将来は船主になれる夢が描ければ、後継者不足も解決の糸口が見つかってくると期待しています。

多少は明るい展望が描けるようになったことが、漁師募集を後押ししたのですね。

青山町長 恵曇漁協では、まき網漁船の業者や漁業生産者など「新規漁業就業者確保検討委員会」を平成九年四月に設立しました。そして後継者問題に対する検討を重ね、町内から漁業の後継者を見つけていることが困難になっていくことから、漁業に取り組みたい人を、町外から積極的に発掘していくことにしました。

そこで求人誌に広告を掲載したわけですね。

青山町長 Uエターンに関する島根県の補助事業を活用して、PR度合いの高い、大手の求人情報

誌に漁師募集の広告を載せたわけです。

求人したところ、約五十人の応募者・問い合わせがあり、まず東京で面接相談会を実施しました。そして、そのうちの九名が鹿島町で開催した面接会に参加しています。一方、新米漁師を応援するため、県の補助制度を活用して空き家を修繕し、漁師が鹿島町に定住できるように準備をしました。さらに、原子力発電所の漁業補償金のうちの一部を積立金として活用して、町独自の制度として支度金や結婚祝い金も整えたのです。

応募者のやる気での採用

どのような点に着目して採用を決定したのですか。

青山町長 応募者の面接時には、採用者である船主が出席し、イカ釣りや底曳網、まき網といった仕事の内容や、拘束時間・休日・給料などの具体的な条件を提示しながら、応募者との話し合いが進められました。

漁師の仕事は「3K仕事」であり、よほどの覚悟がないと続けることが困難です。面接した船主側は、応募者の「やる気」を重視し

て判断したかったのですが、当初は後継者難の危機感から、応募してくれた若者全員に未来を託したいの思いも強く、漁師になってくれるよう説得しました。そして最終的には六人の新米漁師が誕生することにしました。

容易ではない新人漁師の確保

六人は現在も漁師を続けているのですが。

青山町長 六人が漁師になり、現在も数人が漁師を続けています。現在も漁師を募集しているので

青山町長 現在の求人は、島根県を通じたり、船主のホームページを使って継続的に行っています。島根県では漁業への就業希望者に対する相談窓口として「島根県漁業就業者確保育成センター」を設置し、新規漁業就業者の求人、就業に際しての支援や相談、漁業体験会の提供を行っています。

恵曇漁協では、島根県漁業就業者確保育成センターを通じて、現在、カレイ、タイ、ヒラメ、イカなどを対象とした沖合底曳網漁業の乗組員を一名募集しています。現在もまれに漁師になる人がいま

すが、船酔いの克服などの問題があり、現実には二年と持たない状況です。結局のところ、漁師の募集は、試行錯誤を進めていかざるを得ないと考えています。

高付加価値の水産加工品を開発

鹿島町では水産加工も盛んです。こちらの分野での取り組みはいかがでしょう。

青山町長 漁そのものの方は立ち遅れています。水産加工の方は商品に付加価値が付くことから後継者も育っているのです。水産加工品の中でも「めざし」は全国的にも品質が高く、鹿島ブランドが確立されて関西市場に出荷されています。町内には二十七社の水産加工会社がありますが、同じ町であつても、所得が上昇しているところには、人が集まってくるのです。

また漁協の婦人部では、小魚や未利用魚を活用して水産加工品を生産し、これを一・五次産業と言っているのですが、年間約一千万円の売り上げを計上しています。

漁師の収入安定のために副業の「アワビ養殖」を推進

養殖の取り組みはいかがでしょう。

青山町長 漁のかたわら、片手間でもできる付加価値の高い「アワビの養殖」も開始しています。漁協のパイロット事業として取り組んでいるのですが、原子力発電所で温排水を活用し、アワビの稚貝を一定の大きさまで養殖してもらい、その稚貝を使って漁業組合が成長させています。養殖のノウハウが徐々に蓄積されてきたので、今後は、事業規模を拡大していく予定です。稚貝の安定供給を目指し、町内に養殖センターを整備する計画を持っています。工夫を重ねていけば、水産業の所得を伸ばすことは、十分可能であると考えています。

コラム

国内の漁業生産量

平成12年度の漁業白書によれば、平成11年の漁業生産量は663万ト、輸入量は342万トとなっている。国内の食用魚介類の需要量はおおむね1,000万トで横ばい傾向で推移しているものの、国内生産量が徐々に減少する一方で、水産物の輸入が増加し、需要を補っている状況である。

東京の鉄筋工から イカ釣り漁師になった 山下さんの話

山下さんは、鹿島町の新規漁業就業者の募集に応募した一人で、現在若手漁師として活躍中です。漁師になった経緯や苦労したことについてお話を伺いました。

求人情報誌を見て応募

新規漁業就業者の募集は、何で知ったのですか。

山下 求人情報誌で漁師を募集しているのを知りました。学校を出たあと、まず、すし屋に下積み奉公し、その後は鉄筋工として働いて二十六歳で工場長になっていました。この仕事は、ともかく体力的にきつくて、今の漁師の方がよほど楽です。しゃにむに働いて予想よりも早く工場長になってしまったので目標がなくなっていたのかもしれない。マグロ漁船にでも乗ろうかと、三浦漁港まで行って情報を集めたこともありました。

それまでの仕事に疑問を持ち、漁師に関心が生まれたところに

ましたが。

海に出る前に、事前教育があったほうが良いと思いましたが。

これからの新規の漁師を採用する場合、事前教育制度が必要だと思いますか。

山下 大変だけれど、事前教育なんかいらぬと思います。これは自分が今まで常に「たたき上げ」で教育される仕事についてきたから感じることもかもしれません。本番でたたき上げられなければ体が覚えぬと思う。それがクリアできないで帰ってしまう人はいずれ帰ってしまう人ではないでしょうか。ただし、船長との相性は大事だと思ふ。初対面の面接では頭に来ましたが、船の中では我慢強く教えてくれて、大変感謝しています。中には、相性が悪いと感じて帰ってしまう人もいます。が、もったいない話なので、そう



漁師の求人を知ったのですか。

山下 そのことです。たぶん自分のはじめての仕事がすし屋だったので魚に興味があったと思ふ。

応募した後はどのような手順で漁師になったのですか。

山下 まず、恵曇漁協に直接電話をしました。すると面接したいと言ったので、指定された日時に行ってきたわけですが、希望していた「イカ釣り」の三人の船長と面接することになったわけですが、給料が一番いいことや、少人数で家族的な釣り方であるため、応募する段階で「イカ釣り」に決めていました。

面接した時には何を聞かれたのですか。

山下 三人の船長がいて、二人からは、漁師の生活や給料など「漁師の現実」について説明があった。双方が条件を確認したようなものでした。話し合いながらどんな人間かを見ていたと思いますが、

いつ人には別の船長の下で働けるチャンスをもたらると良いと思っています。

船酔いはどうでしたか。

山下 船酔いと思った以上に大変でした。漁師になって一年以上たつた今でも、「しけ」の時には船酔いすることがあります。

何かあっても漁師を続ける決心で海に入りましたが、「もし一年たつてもひどい船酔いが続くようだったら考え直す」と思ってたくらい船酔いには悩まされました。これは体質の問題だからどうしようもありませんが、飯がのどを通らなくて体力的に参ってしまいつらかった。今では、たまにぶり返しても、「また来やがったか」という感じでうまくつきあっています。

住まいの問題とは何ですか。

山下 これが一番の問題です。もしこれから漁師を新規採用していくなら、前もって整備してほしくことです。とこのは、住まいの保証があったので、どこに住むのかわからないまま鹿島町にやってきました。仮住まいが二カ月ほど続き、漁協が用意してくれた借家に移って三カ月過ぎ、その後は県と町が現在の家を用意

面接試験のような雰囲気はありませんでした。本当に漁師として生活していく気持ちなのか、決心を確かめられている時間でした。そのときの条件に不満はなかったですか。

山下 事前に調べていたので、こんなもんだらうという条件でした。でも、工場長のときと比べて給料は半分以下でした。

ところで、もう一人の船長とはどうだったのですか。

山下 頭にきて、けんかになりました。その船長から一言「日本の冬の厳しさはわかるか？」と聞かれたから「東京に住んでいてそんなもんわからん」と答えたら、それ以上何も聞かれなかった。こっちも、この人とは「合わん」と思いました。

面接の後はどうしたのですか。

山下 漁協から連絡がなかった。で、「だめだったら、隠岐に応募したいから、早く決めてほしい」と連絡しました。そうしたら、面接した三人のうちの一人の船長が雇いたいと言っているとの連絡があり、よく聞いてみると、それは面接のとき、けんかした船長でした。「それはありえん、間違いだから確かめてくれ」と言って漁協に

してくれました。やはり採用時には、住まいはきちんとして整備してほしいと思います。

将来は家族のために 船主になりたい

都会出身の漁師として、他の市町村が同じような制度で漁師を新規採用する場合、何に気を付けたら良いでしょうか。

山下 受入体制の整備が大事だと思います。船長ごとに条件が違っていたり、給料以外の条件がよくわからなかったりすると、後でもめたり、すぐに漁師をやめて帰っていく原因になりがちです。そこまできなくても、気まずい気持ちを引きずることになります。前に話した「教育」「住まい」についても、事前に説明しておく方が、来る者にとっては安心できると思います。

また、本気で漁師になる者は、「将来は自分の船を持ちたい」といった夢を持っているはず。来る者の夢を応援する制度「があったら良いと思ふ」。「家族が生活できる賃貸住宅制度」といった生活に密着した支援制度でも良いかもしれません。ちなみに隠岐では、独立した漁師には「船をリ

確認をお願いしました。すると、それは間違いではなく、その船長は「一言話したら長続きする奴かどうかはわかる。あいつは長続きする」と言っていたらしいです。それで、納得したのですか。

山下 納得はできなかったが、雇ってくれるのがその船長だけなので一応我慢したわけです。ともかく漁師になるつもりでいたし、覚悟を決めて鹿島に来ました。

言葉・船酔い・住居に 苦労

漁師になって仕事の環境・条件はどうでしたか。

山下 給料や勤務時間は、最初の約束通りでした。

参ったことはありませんか。

山下 「言葉」と「船酔い」と「住まい」の問題には苦労しました。まず言葉の問題について話してください。

山下 これは、方言と専門用語の問題で、全くわけがわからず本当に困った。イカ釣り船の作業の途中で、わからない方言で知らぬ専門用語を言われても、どうしようもない。それが毎日続きました。結局、新しい言葉として怒られながら覚えるしかない覚悟し

入した後で買い取りに感じる制度「がある」と聞いています。

さらに「やる気があつても資源(魚)がない」状況から脱出できるような法的な対応もお願いしたいです。行政や漁協が協力して「子供に将来の夢を語る漁業の実現」を応援してほしいと思います。

こうやってお聞きしていると、もう鹿島町の一人前の漁師として生涯この地に住む決心がおりになるように見えますが、ここで結婚されるんですか。

山下 もうすぐ結婚します。漁協が「ネルトン・パーティー」を開催してくれて、そのときに知り合った女性と結婚します。その女性には「漁師でもかまわない」と言ってくれたのです。鹿島町に来てこんなことまでしてくれるとは思っていませんでした。とても感謝しています。

先見性を発揮し、 下水道整備率 100%を達成

島根県の下水道整備率は現在約40%です。それに対して鹿島町では100%の整備率です。しかも鹿島町の下水道処理場はトンネル内に建設され、悪臭の全くないクリーンカプセル方式の処理場となっています。鹿島町の下水道は全国の自治体はもとより、海外からも視察客を集めています。

原子力立地を活かした 下水道整備

下水道整備を進めるきっかけは何だったのですか。国や県の反応はどうでしたか。

青山町長 下水道整備の発端は昭和五十三年から六十一年にかけて町長を務めた桑谷道雄町長の時代にさかのぼります。当時原子力発電所の財源を、町民のためにどのように活用していくべきか検討

がなされたそうです。そして「町民の生活に密着したものに役立つ」という基本方針が決定し、「道路を整備するべきか、下水道を整備するべきか」の議論があったそうです。当時は、島根県全体の下水道整備率も低かったのですが、鹿島町は県内でも最低クラスの整備水準だったので、下水道整備を進めることになりました。

下水道整備そのものが、インフラ整備全体の中で高い地位になかったため、国や県の理解を得ることはなかなか困難でした。「道路を整備することが先だろう」という意見もありましたが、しかし下水道整備のスタートをきることできたのは、何ととっても「原子力発電所を誘致した鹿島町が言っているのだから」と国の方が後押ししてくれたのだらうと思います。

最低水準だった整備率を短期間で100%まで引き上げたことには、何か特別の理由があったのですか。

られたわけではなかったのです。ではどのように理解を広めていったのですか。

町内の一部を先行整備し、 全体の賛同を得る

下水道整備に対する町民の反応はいかがでしたか。

青山町長 一部の地域で整備を先行させて実際の良さを利用者に理解してもらったことがポイントでした。

町が一丸となって国の事業 を組み合わせる勉強を

どのような事業を活用していったのですか。

青山町長 下水道整備をはじめたころは、一部の農家から「下水道が整備されると、肥やしがなくなってしまう。だから下水道には反対だ」という意見もありました。整備後も、くみとり方式と水洗方式の二種類のトイレを作った家もあったようです。一番の困難は、下水道整備の個人負担ばかりが目立ち、町内の衛生向上に役立つことが町民に理解されていなかったことでした。スムーズに理解が得

青山町長 当時の農水省の農業集落排水事業、漁業集落環境整備事業、当時の建設省の特定環境保全公共下水道事業を利用して、下水道整備を進めました。また、山間部では当時の厚生省の合併浄化槽整備事業を別々に導入すること

になりました。当時は、町全体の下水道整備について助言を受けることができなかったため、自分達で国の制度を勉強し、たくさん補助を受ける努力をしたのです。そしてさらに各地区を競わせるようにして、町内全体の下水道整備を進めたわけです。

下水処理場についてもかなり工夫されたそうですね。

青山町長 下水処理場の建設については、問題が生じました。鹿島町は県内でも四番目に面積が狭く、しかも山が海岸に迫っている地形です。ただでさえ平地が少ないところへ、広さが必要な下水処理場をつくらざるを得なくなりました。また処理場は悪臭を伴いますので、処理場の候補地は当初から二カ所に限定されてしまいました。

当時いろいろと研究していった過程で、トンネル方式で処理場がつくれそうだとわかり、これに飛びつきました。民家から離れた山すそに横穴をあける形で処理場をつくったわけです。

トンネル方式の処理場になったわけですね。

青山町長 この処理場は、密閉方式なので悪臭もなく、景観上も

良好な優れたものです。トンネル方式の処理場、クリーンカプセル方式は日本で最初のものです。

また、普通の処理施設では塩素で処理するところを、鹿島町ではオゾンを使って処理しています。下水全量をオゾンで処理しているのも鹿島町がはじめてです。汚水の再利用を考えるとオゾン処理を選択したのですが、この方式だと処理水が一層透明になり、水の再利用ができるわけです。湯水期には市場や公園で利用しています。このクリーンカプセル方式の処理場は、全国から多数の視察を集め、鹿島町の隠れた名所になっています。

接続料の住民負担を 軽減する工夫

青山町長 鹿島町では平成七年に下水道整備率100%を達成しています。これに対して「普及率」とは、各家庭が下水道に接続して利用している状況を示しています。せっかく下水道整備率100%を達成しても、町民に活用してもらわなければ意味がありませんので、普及率の向上も重要ですね。

青山町長 鹿島町では、町民に下水道整備のスケジュールを積極

コラム

閉鎖水域の汚濁と下水道

日本海の荒波から漁船を守るため、漁港は堅固な防波堤によって囲まれる。その結果、港内は水の交換が行われにくい閉鎖水域となり、水質汚濁が進行し、ゴミが溜まりやすくなってしまふ。港内の水質改善は、水揚げ高に直接影響するものではないが、青山町長は鹿島町を特徴づける施設として漁港をとらえてその環境改善を重視し、下水道整備によって港内の水質を向上させた。



トンネル方式の処理場イラスト図

エネルギーシユ・タウン 鹿島を目指して



企画課長
平塚 美樹さん

企画開発係長
中島 真砂樹さん

鹿島町では今年、第五次総合計画を策定したところです。まちづくりの推進役として、この計画づくりに携わった平塚企画課長と中島企画開発係長に、これからの鹿島町のまちづくりの進め方を尋ねました。

人口減少の逆風のなか 1万人の町を目指す

中島係長 鹿島町の将来像「人と自然でつくる明るく住みよい町」は、第四次総合計画を引き継いでいますが、今回新たに、まちづくりのキャッチフレーズをつくりました。「エネルギーシユ・タウン鹿島」です。

鹿島町には原子力発電所があつて、エネルギーの町であること、そしてまちづくりの面でも一層エネルギーシユで活気に満ち溢れた町にしたいと考え、「エネルギーシユ・タウン鹿島」をキャッチフレーズに掲げました。

平塚課長 鹿島町は近年、人口が減少して現在では八千人台になっています。しかし、十年後には一万人を目標としています。

県都松江市と隣接する町の特性を考え、広域的な役割分担を果たしながら、人口増加を達成したいと考えています。

主要なプロジェクトとしては、

平成十三年度中に住宅マスタープランを策定し、順次公営住宅や団地を整備して定住人口を増やしていく予定です。県都松江市に比べて地価が安いことや、自然が豊かなメリットを生かす計画です。

鹿島町と松江市とを直結する県道の拡幅工事が完成すると、鹿島町から松江市中心街までのアクセスも便利になります。鹿島町は電源地域として電気料金の割引や、子育て支援策として保育料も安くなっているのですが、こうした条件に加えて、低料金の公営住宅を供給することにより定住促進を図りたいと思います。

ハードを生かした ソフトづくりが重要

中島係長 鹿島町では、下水道道路、集会施設などの社会基盤整備は進みましたが、これからはハードを生かしたソフトづくりが重要な課題になります。

平塚課長 整備の進んだ公共施設を活用したソフト事業では、たくさんの方の協力していただいておりますが、今後もソフト事業の推進がまちの活性化につながっていくと思います。

中島係長 来年春には鹿島マリ

ーナが完成しますが、この施設も町の産業振興に活用できたら良いと思います。

コラム

町民が主役のソフト事業

鹿島町は文化活動が盛んなところ。アマチュアの住民が主役となって、声楽やピアノのコンサートが町民会館で行われています。クラシック音楽のプロムナードコンサートも好評です。また「かしまレトロ笑シアター」を定期的開催しています。これは石原裕次郎の主演映画等かつての人気映画を上映するもので、とても好評です。また今年、スチールドラムオーケストラの演奏者を招待して、野外音楽堂でコンサートが開催され、大盛況に終わりました。



中国経済産業局
電力・ガス事業部長

鈴木 康久さん

人と自然でつくる 明るく住みよい町 鹿島町を応援します

中国地方の電力需要は、十四年間連続して前年度実績を上回っております。平成十一年度は四五億キロワット時となり、対前年度比で三%増加しております。特に今年の夏は暑い日が続く、四回も最大電力を更新し、日電力もこれまでの二億九千九百七十七キロワット時が、二億二千万七千七百七十七キロワット時に更新されています。

この中国地方の電力量の二割弱を、国産第一号の原子力発電所である島根原子力発電所（出力二二八万キロワット）が供給しております。昭和四十九年に一号機が、平成元

年には二号機が運転を開始し、電力の安定供給の実現、一酸化炭素の発生削減といった重要な役割を果たしております。

島根原子力発電所は、長期にわたり順調に運転してきてきましたが、これは、地元のみならず、ご協力の賜物であります。さらに昨年の八月に開催された電源開発調整審議会におきまして、地元関係者のご理解のもと、三号機の電源開発基本計画への組み入れが了承され、現在着工に向けた諸手続きが進められています。地元のみならずのご理解とご協力に對しまして、厚

くお礼を申し上げます。ごさい

島根原子力発電所が立地する鹿島町は「人と自然でつくる明るく住みよい町」を将来像に据え、電源三法交付金を活用して原子力発電所の立地を生かしたまちづくりに取り組まれています。これまで町民会館、歴史民俗資料館といった教育文化施設や、保育所や保健センター等の医療福祉施設が整備され、心の時代を実現する生涯学習の充実を目標に公民館も整備されました。また海洋性レクリエーション需要の高まりに對応して、プレジャーボートを係留する鹿島マリナーの整備が進められており、来年度には海洋レジャーの発信基地がオープンします。

一方、産業振興を図るために、水産業や農林業関係の施設も整備されてきました。鹿島町の主要な産業である漁業にとって、後継者の育成は大きな課題ですが、鹿島町で取り組まれている漁業後継者育成の試みが実を結び、漁業振興と町の発展につながることを期待しております。

中国経済産業局におきましては、住民レベルの交流事業として「エネルギー交流ひろば」を開催しました。これは、電気消費地と生産地の女性グループが、女性とい

う視点から相互の立場でエネルギー問題について認識を深めていただくものです。昨年二月には電気消費地である広島市の女性が鹿島町を訪問し、今年一月には電気生産地である鹿島町の女性が広島市を訪問しました。シンポジウム等を通じて多様な意見を頂戴しまして、大変参考にさせていただきました。このほか、女性にもエネルギー問題に関心を深めていただくために、原子力情報提供パンフレット「ほあつエネルギー」を作成しております。エネルギーという親しみやすいキャラクターも作り、分かりやすい情報提供を心がけております。

また、産業振興に貢献するため、マーケティング事業も実施しています。この成果として、鹿島町の大豆と湧き水を活用して、オリジナルで風味豊かな味噌づくりが行われ、これがなかなか好評を博しております。

最後になりましたが、今年十月には、鹿島町と電源地域振興センターとの共催で、エネルギープラザが開催される予定です。是非成功することを期待するとともに、今後とも電源地域の振興に結びついた事業を進めたいと思っております。

わがまちづくり支援事業

住民の方々が中心となって考え、主体となって行う地域づくり

「一定の広がりをもった集まりで、住民が活発に話し合いを行い、意見をまとめ、これに基づいて住民自らが地域づくりを行う」といったソフト事業への取り組みを支援する市町村の事業です。これを地方財政措置を通じて国が財政面からバックアップしていきます。

「わがまちづくり支援事業」への道のり

昭和六十三年から始まった「ふるさと創生」関連事業は、各地域における個性的・魅力的な地域づくり事業を「自ら考え、自ら行う地域づくり」として、永続的な取り組みに定着・発展することを目指したものです。これを契機に全国各地で住民の参加を得て、それぞれの地域が持つ個性や環境伝統などを生かした自主的・主体的な地域づくりが進められてきました。

このよつな地域づくりが定着してきたことを背景として、住民が中心となって考え、市町村が一緒に取り組む地域づくりをさらに積極的に支援するため、平成十三年から「わがまちづくり支援事業」が創設されました。

「わがまちづくり支援事業」とは

これからの「より住みやすく愛着の持てる地域づくり」を進めていくためには、住民と市町村の合意形成や協働活動が不可欠であり、より良いパートナーシップのもとで、これまで以上に住民が主体となつてまちづくりに参加し、積極的に役割を担うことが求められています。

「わがまちづくり支援事業」は、

「わがまちづくり支援事業」の具体的な流れ

第一段階
話し合いの場づくり
例えば、小学校区単位程度の地域の広がりにおいて、住民が主体的な話し合いの機会を持ったとします。
この話し合いの場において、インターネットを活用して情報収集したり、他の地域との情報交換を進めたりすることにより、最新の情報や実際の経験をもとにした活発な意見交換がなされ、その地域にふさわしい個性豊かな意見・提案へとまとめられます。

- [まちづくり支援事業で想定される事業例]
- ・ 地域子育て事業
 - ・ 高齢者福祉施設における交流事業
 - ・ 世代交流イベント
 - ・ 環境美化運動
 - ・ 防災マップづくり
 - ・ 安全安心まちづくり
 - ・ 地域資源マップの作成
 - ・ 空き店舗を活用したチャレンジショップ

第二段階
わがまちづくりの提案
このような話し合いの結果を住民は「わがまちづくりの提案」としてとりまとめます。地域福祉や子育て支援、商店街活性化、伝統文化の継承など、地域の課題を住民が主体的に解決する取り組みを提案することになります。

第三段階
わがまちづくり事業
この「まちづくりの提案」には、住民自らが行う事業、住民と市町村とが協働で行う事業、行政に行ってもらいたい事業の三つのタイプの事業が含まれます。

第四段階
わがまちづくり支援事業
「わがまちづくり支援事業」として、まちづくりに積極的に取り組む住民を支援する市町村に対して、市町村が支援します。

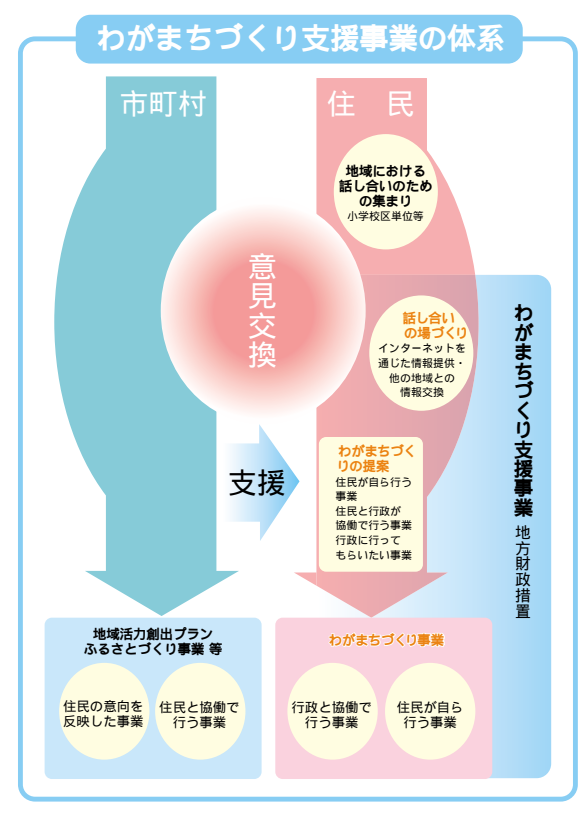
して、国は「わがまちづくり支援事業」として、地方財政措置（普通交付税措置）により財政面のバックアップを行います。なお、「わがまちづくりの提案」のなかの「タイプの事業」については、既に実施されている「地域活力創出プラン」や「ふるさとづくり事業」などを活用することができます。

財政措置に関するQ&A

Q1 財政的なバックアップとは？
平成十三年から、普通交付

税の単位費用の中に、企画振興費として「わがまちづくり支援事業」分が新たに追加されました。これにより、交付税を算定する際の各市町村の基準財政需要額の中に「わがまちづくり支援事業」に取り組むために必要な経費が算入されることになりました。

Q2 どのくらいの額が措置されるのですか？
平成十三年度に措置される額は、全国で七五億円程度、人口十万人規模の標準団体においては四、四六五万円程度が想定



されています。「地域の広がり」として標準団体の小学校区を例にとれば、小学校数十九(平均)として、一小学校区あたり約二三五万円程度措置されることとなります。

Q3 具体的にどのような費用が措置されるのですか？
が措置されるのですか？

- ・ 第一段階 話し合いの場づくり(では、住民が集まり、情報収集や情報提供を行いながら話し合いを進めていくための費用として)
- ・ 会場借上料
- ・ 情報交換のための旅費
- ・ 各戸配付のアンケート、広報等の作成費用
- ・ インターネット活用のためのパソコン購入費用・維持管理費用
- ・ 外部からのアドバイザー等の招聘費用等

(第二段階 わがまちづくりの提案)では、第一段階で提案された様々な意見を集約するための費用として
・ 話し合いの結果を冊子に取りまとめる印刷製本費用等
(第三段階 わがまちづくり事業)では、第二段階でまとめた

Q4 住民からハード事業が提案された場合は？
住民自らが行う事業 住民と市町村が協働で行なう事業のそれぞれについて、住民が取り組むための経費等が対象となります。

Q5 平成十三年度新規事業だけがわがまちづくり支援事業に該当するのですか？
一定区域の住民が話し合い、自ら実施する地域づくりを市町村が支援するのであれば、これまでの既存事業でも「わがまちづくり支援事業」の対象となります。

「わがまちづくり支援事業（総務省）モデルケース

兵庫県生野町
「地域づくり生野塾」

住民と行政の パートナーシップによる 21世紀型まちづくりシステム



生野町ホームページURL
<http://www.kansai.ne.jp/ikunohp/>

かつて銀山の町として知られ、鉱山とともに栄えた兵庫県生野町。昭和四十八年の閉山により活気を失った町が、昭和三十年代ピーク時人口一萬二千人、平成十二年五千人、今、住民参加によるまちづくりの先進地として再びその輝きを取り戻しています。

その原動力となっているのが、平成九年六月発足以来、住民と町の職員がチームを組んでまちづくりに取り組んでいる「地域づくり生野塾」です。

この行政と住民が一体となったまちづくりの活動に対して、平成十年十月に兵庫県の「さわやか街づくり賞」を受賞し、また平成十二年十一月には、住民参加で地域特性を生かしたまちづくりに取り組む自治体に贈られる「住民参加のまちづくり自治大臣賞」に選ばれました。

さらに、本年度には、二十一世紀型まちづくりとして新たに創設された「わがまちづくり支援事業」（総務省）のモデルケースに掲げられています。

1 塾立ち上げの経緯

住民参加によるまちづくりの契機となった平成六年、但馬・理想の都の祭典

住民自らが、具体的なまちづくりを考える契機となったのは「但馬・理想の都の祭典」でした。これは、平成六年から約一年間、兵庫県但馬地域の一市十八町を舞台に開催された三百八十九のイベントで、昭和六十三年十一月に行われた「北摂・丹波の祭典」の総合閉幕式で開催が決定されたものです。

生野町は、住民・行政の枠を超えた実行委員会を編成し、銀山という特色を生かした「銀の工房展」、町制百周年のときに計画しながらもできなかった「生野三巨匠洋画展」、若者のイベントとしての「ロックフェスティクUNO」を主催しました。「銀の工房展」では、地元企業であるシルバー生野の共催を得て、秋田県や神戸市の企業の協力による銀細工の製作実演や三菱マテリアル（株）の協賛による純銀粘土工作の体験などの参加型イベントを実施し、百九十二日



住民と行政担当者が一体となった意見交換会

間に約十四万三千人の入場がありました。「生野三巨匠洋画展」は、白瀧幾之助・和田三造・青山熊治の代表作の里帰り展で、国立近代美術館や兵庫県立美術館、地元の但陽美術館の協力により実現できたものです。三十一日間の展示に約一万三千人の入場がありました。また「ロックフェスティクUNO」は、人気ロックグループ「ハウンド・ドッグ」を招いたところ、生野町の人口に匹敵する約六千人の若者が生野高原の特設会場を埋め尽くしました。地元音楽グループ・商工会青年部・銀山大鼓のメンバーで構成された実

低くなりました。

住民参加の試みとなった「地域計画づくり」

ちょうどそのころ、生野町は総合計画の改定時期を迎えていました。この総合計画の中の地域計画を住民参加で策定するきっかけとなったのは、田中現助役が総務課長時代に住民参加の先進地であった大分県湯布院町への研修に参加したことでした。その後、総合計画策定事務局も再度湯布院町を訪ね、住民参加によるまちづくりを実施するための手順や体制づくり等を学びました。

町民も行政の提案に応じ、地域計画を策定するための町民・行政混合チームである地域委員会（町民八十八人・職員四十三人）が発足しました。以降、専門家の指導を受けながら、まちづくりワークショップを定期的に開催していくことになりました。その結果、町の総合計画において、「学区単位のまちづくり施策」を住民自らが提案し、策定することになりました。このことは特徴的なことであり、平成十三年度より実施する「わがま

ちづくり支援事業」のモデルケースに選定された一因となっています。

住民参加のバックボーンとなった民間からの現桐山町長の助役就任

この時期を回想する町の担当者には、「総合計画の策定時期に、住民参加によるまちづくりを積極的に推進する現桐山町長が民間から助役に就任されたことが間違いなくわれわれの強いバックボーンになっていた」と語っています。

助役に就任された当時は、前羽淵町長の提唱された「手作りの町政」にそって、住民参加による地域計画の策定を推進し、後に「生野塾」の地域担当職員統括責任者として、終始生野町の住民参加によるまちづくりを推進されてきました。

2 塾発足と試行錯誤

第一期地域づくり生野塾の発足と住民参加によるまちづくりの課題

住民が提案した地域計画を住民の手で実行するため、平成九年六月、「第一期地域づくり生野

塾」が発足しました。

塾を構成するのは、公募による住民（まちづくり委員）と町職員（地域担当）で、町内三地域九グループに分けた、各十人前後（住民と町職員はほぼ同数）のグループです。

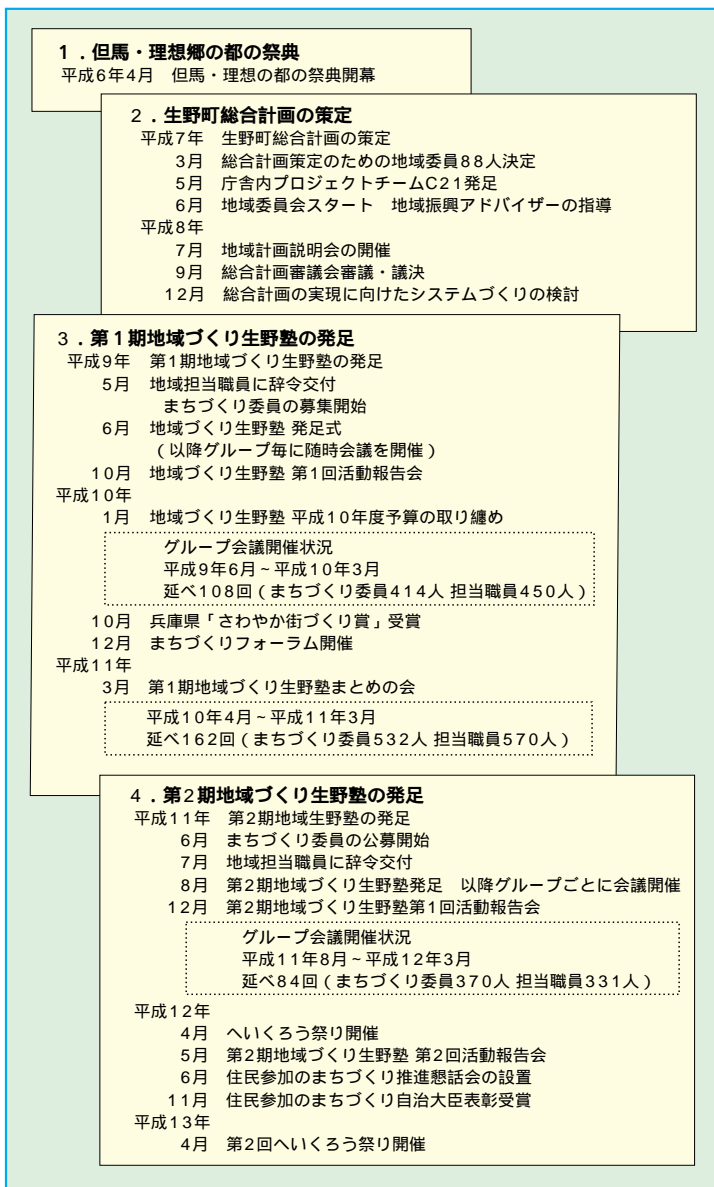
生野塾の予算の確保は、毎年十二月に各グループが生野塾の事務局に予算を申請し、事務局で行政の担当課別に割り振った後、各担当課で企画課あてに申請する手順になっています。活動内容や数によっても異なりますが、おおむね一グループで百万円から三百万円の範囲です。

まちづくり委員は、地域の利害にとらわれずに活動することができるよう、地域の代表としての立場ではなく、個人の立場



「乗車率高めて築こう電化の実現」運動

生野町の住民参加型まちづくりの経緯



メンバーにとっても不慣れた分野であるため、まちづくりアドバイザーを月に一度「定例相談室」として招き、行政あるいはまちづくり委員からの相談に応じる体制が確保されています。

特にワークショップの運営に関し、プログラムの作り方や司会者の役割について、専門家の助言を必要としました。まちづくり委員への活動報酬

行政からの参加者である地域担当職員からは、町の制度に位置付けられた業務の一環として参加していたため「通常の仕事のほかに仕事量が増えて困る」とか「既に進行している事業と生野塾で行う作業との調整が難しい」との意見も出ました。生野町における住民参加のまちづくりは、町民と行政のワークショップ形式の対話を中心として進められていることから、通常業務終了後の打ち合わせも多く、

第一期地域づくり生野塾の反省点と第二期での対応方法

多方面にわたって、地域計画の具体策の実施に結びついた「第一期地域づくり生野塾」ですが、第二期に向けて次のような反省がなされました。

ハード面にこだわりすぎて、理想的なイメージ図やデッサンを描くことが作業の中心になる傾向があったこと

費用

住民の知恵と力を借りて地域計画を実現していくものであるとの行政の考えから、まちづくり委員に対して活動報酬が支給されています。これに対して、まちづくり委員からは活動報酬費の支給よりも看板やチラシ作成費のような実質的な活動経費の支払いを増額してほしいとの声が出ています。

行政から提供された三つの支援策

一方、行政が実施した次の三つの支援策

生野塾の活動場所が町民の「サロン」もしくは「たまり場」的雰囲気を持つようになり、話し合いが頻繁にもたれるようになったとまちづくり委員から評価されています。

まちづくりアドバイザーの派遣
まちづくり活動の専門的な分野は

施策の実現に向けて実施した主な活動（一部）

施策	活動
口銀谷の町並みづくり	「口銀谷の町並みをつくる会」を結成し、会報の作成やシンポジウムを通じて環境保全の啓発活動を実施
美しい清流の保全	(第1期)・河川環境の保全啓発活動やホタルの生態研究 (第2期)・河川の水質調査や子供連を対象とした啓発教育イベントを実施し、第1期での調査研究をもとにホタルを養殖
栃原の魅力を伸ばす事業 貸農園制度の検討	地域ぐるみで「栃原の魅力地図」を作成 住宅団地の付加価値増強をめざして、建築協定と貸農園制度を検討
河川公園の整備	(第1期)・河川公園のイメージ図(図面)作成 (第2期)・イメージ図が、県が実施する「コミュニケーション型県土づくりモデル事業」を誘引することになり、町主催のワークショップの結果を反映した河川公園が建設される。 ・ワークショップに参加していた小学校の先生の提案で、今年4月完成した河川公園で小学校の始業式が行われた。
播但線を複線化する運動	(第1期)・特急「はまかぜ」の停車に合わせてJR播但線利用促進の標語募集や挨拶運動の標語募集 (第2期)・駅の利用率の向上を最優先課題として、駅構内へのプランターの設置や待合室を使った映画会やコンサートを行う。
生野銀山とともに歩む 地域の活性化	トロッコや銀山太鼓など地域の歴史と文化に根ざした祭り ・第一回へいこう祭りの開催(来訪者約800人 ボランティア総勢70人) ・第二回へいこう祭りの開催(来訪者約2,000人 ボランティア総勢100人)

で参加することを前提としています。これは、地域の代表は議員であり、議会であるとの考えからですが、このことが「議会軽視につながるのか」との議員からの批判や「町政における生野塾の位置付けがわからない」という町民の疑問につながりました。そもそも個人の立場での参加が現実的に可能か疑問であり、さらには、選挙により選出されているわけではなく自発的に参加しているだけの町民による決定事項をどのように法的に扱うべきかは、住民参加によるまちづくりに内在する本質的課題であり、今後の検討事項と考えられます。

行政担当者にも大きな負担をかける結果になったことは容易に推察できます。

さらに「既に検討されているまちづくり事業に関する情報を公開してほしい」と要望するまちづくり委員と「進行している事業内容をどこまで住民に知らせるべきかどうかの判断が難しい」と考える行政担当者との間の衝突も多くの地域で見られました。この問題は、まちづくり案を行政が作成した後に住民に公開するという従来のまちづくりと、作成段階から住民が参加していくという住民参加によるまちづくりの対立点であり、その場限りの答弁による解決ではなく、法的な解決が望まれるものです。

このようにマニュアルもルールもなく手探り状態ではじめた住民参加によるまちづくりでしたが、暗中模索しながらも「地域計画」で示された施策の実現に向けて平成十一年三月まで多方面にわたり活動を行いました。

つこの支援策は生野塾の活動を陰で支えたもので、生野塾の大きな特徴になっています。

常設活動場所の提供
生野塾の活動拠点が役場では町民が堅苦しく感じるのではという配慮から、旧中学校寄宿舎をメンバーが都合のいい時間に自由に使えるように提供されています。これにより、

まちづくりとは施設の整備であるという固定観念にとらわれすぎた結果でした。

第二期では、すぐにできる身近なことから実施することにしました。例えば「播但線を複線化する運動」においても、複線化するための設計図作成よりも「乗車率高めて築こう電化の実現」という標語を駅舎に掲示したり、駅舎内で映画鑑賞会やクリスマスコンサートを開催したりして生野塾を町民の交流の場にする運動を展開しました。

実現が困難と思われる事業提案も多くあったこと

事業化には多額の予算が必要となる地域開発のような、実現が困難と思われる事業も多く含まれていました。

第二期では、多額の予算を必要とするハード事業の検討は行わないようにしました。抽象的で漠然とした施策は、具体的な活動に取り組みまでに至らなかつたこと

例えば「個性ある地域づくり」や「特色ある学校づくり」のような必要性は認めながらも、抽象的なため検討方法が

見出せず、具体的な活動を実施するまでには至りませんでした。

第一期では、抽象的なテーマには取り組まないようにしました。

参加していない住民との温度差が解消できなかったこと

活動の趣旨には賛同していても、仕事などの関係から定期的には参加できない町民も多数いることに対する配慮が十分でなかったということ

第二期では、参加していない住民との温度差を解消するため、企画段階や事前準備段階への参加は無理であっても、イベント当日だけの参加をも積極的にPRするように努めました。

地域担当職員は課長補佐以下が担当したため、町民から幹部職員がいないことに対する批判があったこと

実際問題として、課長級の職員が参加していなかったため、生野塾での提案や意見交換の内容が課長会に報告されず、担当職員と幹部職員との間に認識のズレが生じていま

「住民参加によるまちづくり」のポイント

- ・すぐできる身近なことからはじめよう
- ・考えてから行動するのではなく、行動しながら考えよう
- ・会議に参加できない人たちが参加しやすい機会を用意しよう
- ・一期〜三年をめどに、長い目で住民参加を育てていこう

した。

第二期では、課長級の職員も塾に加わることににより、行政内での認識のズレが解消されることも、より実現性の高い施策が検討されるようになりまし

しかしその反面、幹部職員からは「住民の意見を聞きすぎると抜き差しならない状況にならないか」「住民の声を聞く」と仕事がしにくくなる。ややくしくなる「資料提供などにおいて、議会との調整が難しくなる。議会と生野塾とのどちらを優先させるべきか」といった新たなとまどいもあがりまし

どんなテーマにも手を出す傾向になり、大前提である地域計画との整合性が見失われかけたこと

やる気があるあまり、肩に力が入りすぎて何にでも手を

出 すようになつたためと考えられますが、それだけではなく、グループ間の発表でアピールすること自体が活動の目標になってしまったため、手を広げる方向に走ってしまったとの意見もあります

第一期における若手担当職員も第二期における幹部職員も、生野塾と議会との調整に苦慮しています。資料の提供における優先順位や事業に関する情報公開の問題など、法的には住民代表の立場にはない一般住民の集まりである生野塾の位置付けが明確ではないことからくる問題点で、今後の検討課題として解決しなければならぬ問題です。

これらの課題に取り組みながらも一年後、パワーアップした第二期地域づくり生野塾が発足することになります。

3 塾の本格的稼働

第一期地域づくり生野塾の発足

- 第一期の反省を踏まえ、第二期は
- ・すぐにできる身近なことから手をつけよう
- ・考えてから行動するのではなく、行動しながら考えていく
- ・の精神を基本として活動を続けました。

主な活動は第一期の活動をさらに発展させたものが多いので



地元祭として新しいシンボルとなった「へいころう祭り」

すが、第二期の特徴として、「銀山」とも歩む地域の活性化」施策の具体策として、「へいころう祭り」が四月に実施されたことがあげられます。平成十二年四月に第一回目を開催し、約八百人が生野町を訪れ、ボランティアスタッフが総勢七十人の力を借りて運営しました。

第二回は平成十三年四月、町観光協会が共催者に加わり、地元伝統的な山神祭りや不動尊の祭りも一緒に行うことになったため、担当グループのほか百人以上のボランティアが運営に参加し、町内外から二千人以上が集まりました。兵庫県内の



スクラム組んだ住民・行政担当者の生野塾推進

桐山徹郎町長に聞く

- 第3期地域づくり生野塾に向けて -

- 「生野塾」4年間の成果をどうとらえていますか。

職員については、予算編成や事業企画の際にいつも住民との協働を意識するようになったし、縦割りの組織にとらわれない住民との交流を通じて、職員同士の横の連携が生まれてきました。私どもの職員は本当によくやってくれています。また住民にとっては、行政が身近になり、自分たちも行政の仕事の一翼を担えるという意識が出てきたと思います。さらに、いろいろな技術や能力を持つ住民を発掘する機会になったという意味でも、生野塾は大きな意義があります。

- 2期目には課長級の職員も塾に加わりましたが、その効果はどうでしたか。

課長会議の中で生野塾についての報告がきちんとされるようになりましたし、施策の組み立てや予算化がより実現性の高いものになりました。若手の地域担当職員にとっても、より活動しやすくなったのではないのでしょうか。

- 第3期に向けての課題は何でしょうか。

これまでの活動で蓄積してきた住民参加の手法を、町民全体にどう浸透させていくかが最大の課題です。まだまだ「一部の人が好きでやっている」と思われている面もあり、町内でなかなか評価されにくいということです。それと、若い層や女性にももっと参加してほしいですね。

- まちづくりの基本条例の制定を視野に入れているとのことですが、

生野塾を第1段階とすれば、それを踏まえた第3段階が条例化です。地方の時代といわれ、合併論議がさかんにしているなかで、生野町における行政と住民のかかわり方を将来的に宣言し、世に知らしめることが必要と考えました。

- 条例のポイントは何ですか？

これまでに実践してきた住民参加によるまちづくりの方法を、条例の中でシステム化することが第一。住民と行政の役割分担を明確にしたいと考えています。また懇話会での論議を通じて、住民にはまちづくりに参加する権利があると同時に、不参加の権利もあることを学びました。こうしたことをどう生かすかも問題になります。

生野塾を踏まえた第2段階がまちづくり基本条例の制定

姫路・明石・神戸からはバスツアーでの参加もありました。

住民参加型まちづくりへの行政の取り組み

生野町は、これまで法的な根拠のなかった「地域づくり生野塾」の位置付けを明確にするため、「まちづくり基本条例」を平成十三年度中に策定することを検討しています。

平成十二年度は、条例の制定を視野に入れながら、住民参加のまちづくりのあり方を検討するため、生野塾のメンバーも加わった「住民参加のまちづくり推進懇話会」を設置し、「まちづくり基本条例」の先進地である北海道二セコ町と九回の会合を持ち、まちづくり基本条例の逐条的な検討も行っています。

組織の位置付けを条例において法的に明確にし、議会や議員との関係など、生野塾の活動を通じて解決できていない課題に取り組みようとしています。

『住民参加のまちづくり』への足掛かりは『住民への行政参加』から始まるのかもしれない」と語った、生野町役場の担当者の言葉は、今後のまちづくりの本質を言い表しているようです。

各国の高レベル放射性廃棄物の処分について

**欧米各国では
2050年頃までに
最終処分場の操業を
開始する計画**

わが国では、平成十二年六月の「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の公布により、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた枠組みが整備され、処分事業に本格的に着手されることになりました。

欧米各国では、すでに十～二十年前から高レベル放射性廃棄物の最終処分についての研究開発が進められていきます。国によって異なりますが、二〇一〇年～二〇五〇年頃までの間に、高レベル放射性廃棄物の処分場の操業を開始することを目標として、処分方針・処分方法・資金確保などが検討されています。

各国の処分方針

原子力発電で使用した燃料（使用済燃料）に対しては、ウランやプルトニウムをリサイクルして活用するため再処理を行い、そのとき発生した高レベル放射性廃棄物をガラスで固化して（ガラス固化体）処分する方法と、再処理をせずに使用済燃料のまま処分（直接処分）する方法があり、いずれを選択するかは各国の処分方針によって異なります。

フランス、は再処理を行いガラス固化体で処分する方針であり、ベルギーはフランスに再処理を委託し、返還されるガラス固化体を処分する方針です。ドイツもフランスに再処理を委託し返還されるガラス固化体を処分する方針ですが、直接処分する方法も計画されています。米国は、軍事用の使用済燃料はガラス固化体で処分し、民間電力会社の原子力発電所から発生した使用済燃料は直接処分する方針です。

また処分方法としては、宇宙処分、海洋地下処分、氷床処分、地層処分等が検討されてきましたが、地層処分が最も適当であるとの経済協力開発機構（OECD）・原子力機関（NEA）の研究を受けて、

各国とも地層処分する方針となっています。

各国の処分計画

各国とも二〇五〇年頃までに実際に地層処分を開始する計画です。フランスでは、一九九一年に「放射性廃棄物管理の研究に関する法律」を制定し、政府は議会に対し十五年以内に研究結果を報告することとしました。一九九八年政府は、放射性廃棄物管理機関が提案した三カ所のサイト（ピュール地方・シユクラン地方・ラシャベルバトン地方）のうち、ピュール地方の地下研究所の建設を決定し、翌年、建設を許可する政令を出しました。二〇〇六年には、これらの研究成果を総合的に評価してフランスの方針を決定することになっていきます。

ベルギーは、フランスに使用済燃料の再処理を委託し、返還されたガラス固化体を五十年以上中間貯蔵した後、国内で地層処分する計画です。

この計画に基づいて、二〇〇〇年四月にフランスからのガラス固化体の返還を受け入れ、中間貯蔵施設で貯蔵されています。

ドイツは、高レベル放射性廃棄物を含むすべての放射性廃棄物の

処分候補地としてニーダーザクセン州のゴアレーベンを選定した後、適性調査を実施していました。その調査結果により適性を判断した後、原子力施設としての計画承認手続きの申請を行い、二〇一二年の操業開始を計画していましたが、一九九八年に誕生した連立政権与党は、原子力に反対の立場をとって、政策の見直しを行った結果、二〇〇〇年六月には連邦政府と原子力事業者との間で協定が締結され、新政権によって提起された処分概念および安全性に関する問題が明らかになるまでは、ゴアレーベンでの調査は最低三年間、最大で十年間中断されることになりました。

米国は、一九八七年の放射性廃棄物政策修正法（NWPAA）の成立に伴って、ネバダ州ユッカマウンテンが唯一の処分候補地として選定され、岩石・土壌試料の分析および水の動きを見るための地上での調査、ならびに地下の調査を中心としたサイト特性調査が行われています。ユッカマウンテンが適正と判断された場合、米国エネルギー省は、大統領に対して二〇〇一年にサイト勧告と環境影響報告書を提出し、承認された場合は二〇〇五年に建設を開始し、二〇

各国の資金確保の方法

一〇年に操業を開始する計画です。

地層処分に必要な資金については、各国とも「原子力の受益者負担」を原則として、電気料金に上乗せして徴収することとしています。徴収した資金の管理には、「基金方式」と「引当金方式」があります。「基金方式」は国が設置した基金に電気事業者が資金を拠出する方式で、米国が採用しています。「引当金方式」は電気事業者が徴収した資金を内部に積み立てておく方式で、積立金は通常の業務に再投資されます。この方式は、フランス・ドイツが採用しています。



地層処分は具体的にどうするのですか

高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）は、地下300m以上の安定した地層中に埋設します。

その際、放射性物質を閉じ込めるための「オーバーバック」という硬い金属性の容器に封入し、さらにその周辺を「緩衝材」という粘土で包む計画です。これらの人工的に設けられた障壁（人工バリア）と地層が物質を長期にわたって固定する働き（天然バリア）とを組み合わせた「多重バリアシステム」により安全性を確保し、適切に処分します。

海外の高レベル放射性廃棄物処分計画

	アメリカ	フランス	ドイツ	ベルギー
実施機関	米国エネルギー省（DOE） ：連邦機関	放射性廃棄物管理機関（ANDRA）：公的機関 1979年設立 1991年CEAから分離独立	連邦放射線防護庁（BfS） ：連邦機関 処分場の建設・運営はDBE（民間企業）と契約	放射性廃棄物・核物質管理庁（ONDRAF/NIRAS） ：公的機関 1980年設立
廃棄物形態	使用済燃料 ガラス固化体	ガラス固化体	ガラス固化体 使用済燃料	ガラス固化体
候補地層	凝灰岩	花こう岩、粘土層	岩塩層	粘土層（ブーム）
処分深度	350m	400～1,000m	660～900m	180～270m
研究開発の方針と現状	ユッカマウンテンでサイト特性調査を行い、適正を評価	1991年の法律により、15年間の廃棄物管理研究開発の主要オプションとして推進 1995年地下研究所候補地3カ所選定、調査実施中	ゴアレーベンでの研究 岩塩ドーム上の水理調査 岩塩ドーム内部特性調査	1974～89年 モル研究所での処分の安全性評価研究 1989年 安全性評価調査中間報告書 1994年 深地層処分研究プログラム策定開始
スケジュール	1987年 ユッカマウンテンを処分場候補地に選定 2005年 処分場建設開始 2010年 第1処分場操業開始	1999年 ピュール地方の地下研究施設建設の許可 地下研究施設の建設着工 2006年 研究成果を総合評価し管理の方針を決定	2006年 原子力政策の見直し ゴアレーベン調査中断 2012年 処分場操業開始	2000～2015年 実廃棄物実証試験 2025年 処分場の許可取得 2035年 処分場操業開始

原子力発電環境整備機構ホームページURL <http://www.numo.or.jp/index.html>
財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センターホームページURL <http://www.rwmc.or.jp/>
原子力百科事典ATOMICAホームページURL <http://mext-atm.jst.go.jp/atomica.html>

女川町商工会（宮城県女川町） 買物客のつなぎ止め目指し ポイントカードを導入

問い合わせ先/
女川町商工会
電話 0225-53-3310
ホームページURL
http://www.onagawa.
miyagi-fsci.or.jp/

宮城県の東端、牡鹿半島に位置する女川（おながわ）町は、銀ザネの水揚げが全国一、サンマの水揚げは本州一を誇る水産業の町です。女川町商工会では、電源地域振興センターの「専門家派遣事業」を活用し、商店街の生き残りをかけてポイントカードの導入を計画しました。平成十三年七月一日より「シーパルカード」の運用を開始した女川町商工会の取り組みを紹介します。

直面する課題 深刻化する 消費者の町外流出

女川町では、人口の減少（一九八〇年一萬六千人、二〇〇一年一萬二千人）や高齢化によって地域購買力が低下し、町内の商店街は地盤沈下が進んでいます。商業統計によれば、一九九一年には小売店が二百五十八店、年間販売額が九十四億円でしたが、一九九四年には二百四十三店、九十二億円、一九九七年には二百二十

四店、八十五億円と年々減少しています。さらに近年、石巻市郊外に、大型量販店やホームセンターが進出して集客力を強めるとともに、人気漫画キャラクターの展示施設である「石ノ森萬画館」（平成十三年七月開館）を中心市街地に誕生させ、郊外・中心街ともに吸引力を高めています。

一方、女川町の商店街は、女川駅や国道398号に面した一角に集積し、第二種大型店の地元スーパーが一店舗あるだけで、買物客をつなぎ止める核店舗はありません。このままでは地元商店街の地盤沈下に歯止めがかからないという危機感を持った商工会では、どうしても買物客の流出を食い止め、町民の生活利便性のために商店街を存続させたいと考えました。

事業の経緯 「専門家派遣事業」を活用して ポイントカードを研究

女川町では、昭和四十九年からスタンプを導入し、買物客を地域によって、買物客へのアピール度の高いイベントが開催できるようになりました。九月の商工祭では実際のポイントの数倍相当の交換商品を用意する計画です。ポイントカードを導入して二カ月足らずですが、すでに会員数は四千五百名を超え、現在も増加中です。加盟店はスタンプ時代の六十店舗に対して、七十五店舗に増えています。酒店などでは「ポイントカードがあったから、お中元用品を町内の人たちに買ってもらえた」と評価しています。また町内の水産加工場に勤務する町外の人たちも会員となり、スタンプ時代に比べて会員の階層の広がりが生まれています。

商工会では「これからポイントが貯まり出し、買物客のつなぎ止め効果が現われてくるのではないかと」ポイントカードに期待をかけています。商工会では顧客情報を生かして「攻めの商い」を実行していく予定です。購入率の低い地区を把握して集中的にPRを行うことや、ホストコンピュータから加盟店全店に一齐に販売セー



お客様にポイントが付くので喜んで頂いています（店主）

差額が一円に増えたとになります。還元率だけの比較では、買物客へのサービスがスタンプよりも低下したように見えますが、手厚くなった差額

から加盟店全店に一齐に販売セー

女川町商工会の工夫 「コスト、利用しやすさ、 運用しやすさ」

言い換えれば、できるだけ多数の商店がポイントカードに参加して会員数を増やし、商店街全体で買物客の囲い込みを図ることが特に重要であるため、女川町の「シーパルカード」では、ロココスト、利用しやすさ、運用のしやすさなど次のような工夫をしました。

- 一、商業者の負担は、ポイントカードを読み込む端末機のリース料月額千円だけにしました。これは同様のカードを導入している商店街の二分の一です。買物客に提供するカードについても商工会が無料で各商店に提供しています。宮城県の補助を活用したことで、どうしても商店街を残したいと考えた女川町も県以上に補助してくれたことによって、商業者の負担を抑制することができました。
- 二、氏名、累積ポイント数などが白地に青色の文字でくっきりと表示される最新のリライトカードを導入しました。特に累積ポイントは大文字で表示され、高齢者でも現在のポイント数が一目で確認しやすいカードにし

西和賀農業協同組合（岩手県沢内村） 地場産品の高付加価値化を 目指したレトルト食品開発

問い合わせ先/
西和賀農業協同組合
生活課
電話 0197-85-3303
ホームページURL
http://www.nishiwaga.
or.jp/

沢内村は、岩手県南西部に位置する人口四千二百人の村です。沢内村の基幹産業は農業ですが、高原性の地形・気候は畜産に適し、良質な牛肉や乳製品を生産しています。また沢内村に隣接する磐石町には、葛根田地熱発電所があり、自然にやさしいクリーンなエネルギーを供給しています。

岩手県沢内村の西和賀農業協同組合では、特産品である牛肉の付加価値を高めるため、電源地域振興センターの「専門家派遣事業」を活用して、レトルトパック入りの「ビーフカレー」「クリームシチュー」「ハッシュドビーフ」の商品化を進めてきました。商品化までの経緯を紹介します。

直面する課題 収入が不安定な 畜産農家

沢内村では「いわて和牛」の生産を行っており、県内及び首都圏に出荷されています。出荷量の点では比較的安定していますが、

「神戸ビーフ」や県内の「前沢牛」のようなブランド化が確立されていないため、国内他産地との競争が厳しく、価格変動が大きいなどの課題を抱えています。また枝肉の状態で出荷する場合、枝肉の端の部分や「すね」「すじ」など、商品とならずに売れ残る部分が少ないから発生します。

事業の経緯 「専門家派遣事業」を活用して レトルト食品を開発

西和賀農業協同組合では、平成十年度以降「専門家派遣事業」による指導を受けながら、加工食品の商品化の検討をスタートしました。



舞茸ビーフカレー

調理の方法としては、牛肉の端材「やすね」、あるいは「すじ」や「骨」などの部位を有効に活用するため、煮込み料理が選ばれました。またパッケージの方法としては、煮込み料理への対応が容易で、日持ちがするため在庫に対する安心感があること、パックの中で調理を行うため将来の新メニューの開発にも対応しやすいこと、高齢者や子供でも開けやすく、環境にもやさしいこと等の理由から、レトルトパックが選択されました。

以上の検討の結果、指導一年目の平成十一年度には、製造する商品の選定を行いました。この時点ではハンバーグやソーセージも検討対象に上がりましたが、他産地で既に製造している事例が多いため、派遣専門家の勧めでビーフカレーを商品化することに決定しました。さらに調理方法とレトルト食品製造に関する技術指導を受けました。

平成十一年度には、料理専門家の指導のもとに、地場産の材料を使用することによる味の向上と食品としての安全性の追

求にこだわり続けました。そして平成十二年度には、大手メーカーのレトルト製品との差別化をはかるため、レトルト食品では珍しく食品添加物を一切使用しない調理方法に改めるとともに、村内で生産される良質な舞茸と一緒に煮込んだ「舞茸ビーフカレー」として商品を一新しました。

販売状況
コンクールで高い評価

こうして製造されたレトルト食品は、味の点で高い評価を受けました。平成十一年に出品した「第十回電気ふるさとじまん市」において、良質な材料を使用し無添加であることと、丁寧な製造工程が評価され、「ビーフカレー」が東武百貨店池袋店の店頭に並びことになりました。さらに平成十二年には、岩手県及び県食品産業協議会主催の「第十四回ふるさと食品コンクール」で、新商品である「舞茸ハッシュドビーフ」が優良賞を受賞しています。

販売対象とする市場や顧客像あるいは価格は常に変化しており、短いスパンで最善の販売方法に切り替える努力は欠かせません。

とはいえ、加工食品として地元から出荷できるようになったこと

で畜産家にも安定した収入をもたらす基盤が作られたことへの貢献は大きいといえます。今後はいかに生産設備に見合った販売拡大を図っていくかが課題です。

今後の販売戦略
国産牛使用による安全性と丁寧な作られた味の良さを積極的にPRすべき

西和賀農業協同組合が製造する「舞茸ビーフカレー」をはじめとするレトルト食品は、国産牛肉を使用していることによる安全性と、丁寧な調理方法による味の良さを特色としています。

安全性の面では、遺伝子組み替えによる飼料の使用や狂牛病等の恐れのない国産牛の中でも、特に沢内村では高原性の気候や自然を生かした健康的な肥育を行っていることが挙げられます。

また味の面では、小ロット生産（一度に調理する量が五百〜六百食）の特色を生かして、大手メーカーの製品とは異なる製造方法を採用しています。具体的には、通常のレトルト食品は化学調味料を含む材料をパックに詰め、高温・高温で一定時間加熱して製造しますが、西和賀農業協同組合のレトルト食品の場合は、あらかじめ



「お客様に商品の良さを知っていただくための情報発信が必要です。現在、新商品として薬膳カレーを開発中です」(専門家派遣事業を初年度から担当した溝淵課長)

「すじ」や「骨」の部分を鍋でじっくりと煮込んで天然のスープをとり、これを他の素材と合わせてレトルトパックに充てんし、高温・高温調理を行うという手間のかかる工程を採用しています。化学調味料にかえて天然のスープを使用しているため、味の点でも健康の点でも満足できる出来栄になりました。

しかし、現在のパッケージではこういった特色が十分に消費者に伝わらないため、パッケージデザインを新たに改良するなど、効果的な情報発信に努める必要があります。

さらに、岩手県内を主要なターゲットとして、岩手県産株式会社と協力しながら、「堆肥で栽培された牧草を飼料として大自然の中で育った安全・健康な牛肉を材料とし、地場産の良質な野菜や舞茸を加えて、手間ひまかけて調理している」点を積極的にPRしていくことが重要と考えられます。

平成十二年度
『地域のひろば』
総括アンケート

『地域のひろば』の読者の方々に寄せられた意見を反映し、より良い誌面づくりに役立てるため、アンケートを実施しました。アンケート用紙は平成十二年度最終号（一七六号）に同封して三千四百力所に送付した結果、百三十二通の回答がありました。

『地域のひろば』の活用目的

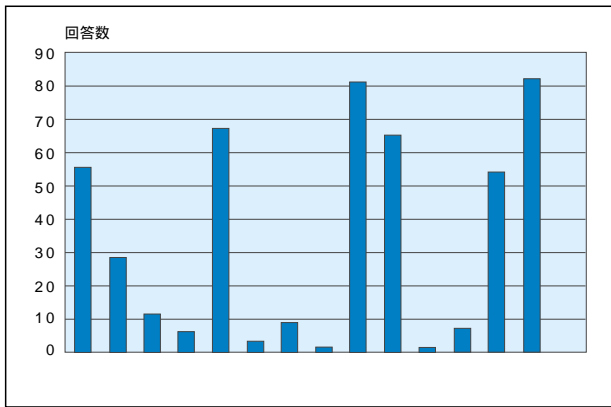
『地域のひろば』は、地域振興の方策の検討、環境・エネルギー問題についての検討、政府等から発信される情報の収集等に活用されています。

今後取り上げて欲しい事例

『地域のひろば』の誌面上に今後取り上げて欲しい事例を聞きました。調査の対象は自治体のみとし、回答は九十九通でした。「高収益をあげている事業」が五十二件で最も多く選択され、次いで「再建を果たした事業」が四十四件、「従来通り」が十七件となっており、収益性と事業の再建に対する関心が高いことがわかりました。

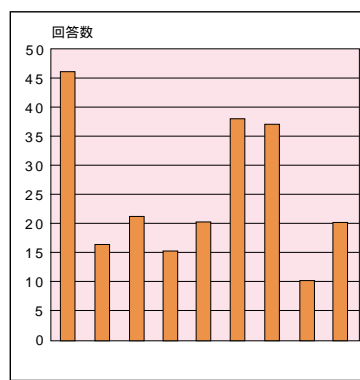
『地域のひろば』活用目的のアンケート項目

- 活用方法1：地域振興**
地域振興方策について検討のため、地域振興先進事例を参考にした。地域振興方策についての検討のため、電源三法交付金活用事例を参考にした。広く配布する資料等のため、誌面を引用・複写するなどして活用した。掲載事例の市町村に直接問い合わせをし、さらに詳しい内容について情報収集を行った。具体的に活用しなかったが、読み物として楽しんだ。
- 活用方法2：環境・エネルギー問題**
広く配布する資料等のため、誌面を引用・複写するなどして活用した。掲載事例の連絡先に直接問い合わせをし、さらに詳しい内容について情報収集を行った。環境・エネルギー問題に新たな知識を得ることができ、自らの理解の向上に役立った。具体的に活用しなかったが、読み物として楽しんだ。
- 活用方法3：政府等から発信される情報の収集**
広く配布する資料等の作成のため、誌面を引用・複写するなどして活用した。電源三法交付金に関する新たな知識を得ることができ、自らの理解の向上に役立った。具体的に活用しなかったが、読み物として楽しんだ。



「読者からのがき」
分析レポート

『地域のひろば』(一七三〜一七六号)同封の「読者からのがき」の回答を分析してみると、面白かった記事として、「電源地域のサクセストories」や「シリーズネットワーク」が最も多く選ばれています。誌面を取り上げて欲しいテーマについては、「観光業」が三十二件で最も多く、「環境・衛生」が二十五件と続いています。



面白かった記事

- 読者からのがき
- 電源地域のサクセストories
- Peopleプロの目
- Peopleキーパーソン
- Peopleサポートします
- Focus政策・精度
- シリーズネットワークでまちづくり
- シリーズネットワークでまちづくり
- Energy square
- 情報クリップ

今年度からご意見八ガキの枚数を4枚に増やしました。多数のご意見をお待ちしています。

特産品紹介

天然高級あさり

(山口県小野田市)

小野田市の特産品である「小野田あさり」(商標登録出願中)は、小野田市の沖合十キロ、水深七〜八メートルの海底を漁場とし、潜水服に身を固めた潜水士によって漁獲されます。漁は水が冷たい十一月中旬から五月中旬まで行われます。浅海モノと比べて身が締まり、うま味が濃いたが特徴で、関西を中心に高級料理店等に出荷されています。平成十三年二月二十四日の民放「どっちの料理ショー」で食材として紹介された他、NHK今日の健康「三月号でも取り上げられました。



問い合わせ先/小野田市農林水産課
電話 0836-83-2780
小野田市ホームページURL
http://www.city.onoda.yamaguchi.jp/